

## 平成17年度日本自転車振興会補助事業

補助事業番号 17-37  
補助事業名 平成17年度情報化推進に関する調査研究等補助事業  
補助事業者名 財団法人日本情報処理開発協会

### 1. 補助事業の概要

#### (1) 事業の目的

わが国のIT社会に積極的に対応するため、企業の経営面からのIT利活用のための環境整備に関する調査研究や情報システムの効率的な構築・運用のための実態調査、広く社会経済の高度情報化と適用分野の拡大に必要な基盤整備に関する調査研究を実施するほか、海外の情報政策や情報産業等の動向を踏まえた政策・制度面の整備に関して調査研究を行う。

また、高度で、安心・安全な情報化社会の実現に向けて、情報セキュリティ対策に関する調査研究および中小企業での情報共有環境に関する調査研究を実施し、わが国の情報化推進と情報産業の発展を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

#### (2) 実施内容

##### ① ITの経営利用環境に関する調査研究

IT投資を有効に自社の情報戦略に結びつけるためのIT投資評価に関して、本年度から2ヵ年計画で事業を開始し、ユーザー企業向けガイドラインの骨子のなるべき基本事項—IT投資マネジメントの概念、IT投資評価理論や手法、マネジメントプロセスおよび体制などについて整理・検討を行った。

##### ② 企業における情報化動向に関する調査研究

28業種、8,271社を対象に郵送形式によるアンケート調査「情報システムにおける外部機能活用に関する実態調査」を実施し、1,185社から有効回答（回答率14.3%）を得て分析を行った。今年度調査は、情報システムユーザー企業のIT関連費用とシステム発注の成否要因の2点に焦点を当て調査を実施した。

##### ③ 産業社会分野の高度情報化と適用分野の拡大に関する調査研究

わが国の情報化および情報産業の振興に必要な基盤整備にかかわる諸問題について、高度情報化社会に向けた法整備や情報産業の高度化、IT活用における新規産業の育成、IT適用分野の拡大など、社会・経済の情報化基盤を整備する観点から重要かつタイムリーな12テーマを選定して調査研究を行い、政策提言を含むその成果を情報政策の検討や業界整備の検討などに供した。

##### ④ 情報化の進展度に関する国際調査

欧米ならびにアジアの情報化の進展や関連制度の整備状況等を調査したほか、26

の国・地域の情報化の進展度を一定の基準で国際比較し、日本の進んでいる分野、あるいは日本の遅れている分野を明らかにした。

#### ⑤ ネットワーク環境下におけるセキュリティ対策に関する調査研究

企業のリスク管理の1つである事業継続計画（BCP）に関して、情報セキュリティ対策の側面から経済産業省や内閣府などわが国政府や海外の機関が公表するガイドラインの分析を行い、各ガイドのリスク対象や目的、規定の関連性などを「**利用ガイドライン**」として整理したほか、海外の製造業、金融業を中心とした「**取組み事例を調査**」した。また、当該テーマに関して情報セキュリティ関連9団体の後援を得て「情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム」を東京において開催した（参加者479名）。

このほか、システム監査制度の普及のため、「**同企業台帳**」の情報提供に協力を行うとともに、定点観測として隔年に実施しているアンケート調査「**情報セキュリティに関する調査**」（対象4,000社、回答514社（回答率12.9%））により企業における情報セキュリティ対策の取組みの実態把握に努めた。

#### ⑥ 中小企業での情報共有環境に関する開発研究

中小企業での情報共有環境を促進する観点から、コンピュータが対等な関係で接続して情報を交換するP2P（Peer to Peer）技術を利用し、サーバや管理者も必要なく、また情報をより柔軟に取り扱うことが可能なフレームワークの開発研究に本年度から2ヵ年計画で着手し、フレームワークに関しては情報共有環境の前提となる通信・管理機能とそれを利用するアプリケーションを容易に実現するためのプログラム部品群である基盤APIのプロトタイプの開発を行った。また、この基盤APIの上で動作するコミュニケーションツールについてもグラフィカルユーザインタフェースなどのプロトタイプを併せて開発した。

## 2. 予想される事業実施効果

### ① ITの経営利用環境に関する調査研究

本事業では、IT投資評価の検討を進めるにあたり、初年度においてIT投資マネジメントとしてのフレームワークの構築に重点を置いた。企業のIT投資評価の実施が進まない理由の分析でも、IT投資マネジメントの不在が根本的な要因として指摘されたことを考えると、従来曖昧であったIT投資マネジメントの概念について、本事業で1つの考え方を提示したことにより、IT投資評価の位置付けと重要性、実施の必要性が明確化され、ユーザー企業の理解促進につながるものと確信する。平成18年度では、この成果を活かし、IT投資マネジメントのフレームワークの詳細化を行い、IT投資マネジメントを具体的に実践するための手順を示す「IT投資マネジメントガイドライン（仮称）」を作成して、企業のIT投資評価に対する理解をさらに深め、IT投資評価の導入・実施を促進することを目指す予定である。

## ② 企業における情報化動向に関する調査研究

IT が企業活動の基盤を構成する今日、システム発注の成否要因を把握し IT 投資効果の向上を図ることは、業種や規模を問わずあらゆるユーザー企業にとって必須課題である。本調査成果を広く公開することにより、ユーザー企業において自社の IT 投資を検討する上での指標として活用され、ひいては、わが国産業界全体の IT マネジメントレベルの向上に資することが期待される。

## ③ 産業社会分野の高度情報化と適用分野の拡大に関する調査

わが国にとって重要な情報産業の育成強化、企業の情報活用の高度化といった視点から、その構造的な問題解決、国際競争力の強化策、情報化推進のための方策など法制度に結びつく基盤的な問題を検討したものであり、提言を含むこれら調査結果は、情報政策や業界等における情報化検討の貴重なデータとして活用されることが期待される。

## ④ 情報化の進展度に関する国際調査

国際 IT ベンチマーク調査並びに海外諸国・地域における情報技術政策についての調査結果を分析することにより、日本政府および企業が、今後、情報技術の開発・促進に絡む諸問題への対応を検討する上で参考となることが期待される。

## ⑤ 情報セキュリティ基盤の強化に関する調査研究

「情報セキュリティに関する調査」の実施により、わが国の情報セキュリティの実態が明らかになり、ユーザー企業がセキュリティ対策の方針を策定するための参考資料として供することができた。

また、企業のリスク管理で重要な位置付けにある事業継続計画（BCP）に関して、わが国政府をはじめ海外の政府、機関の公表する各種ガイドラインを網羅的に整理し、各々のガイドラインの考え方と関連性を取りまとめられたことは、今後の企業等における事業継続マネジメント（BCM）の実践における事業継続計画（BCP）策定のための具体的方向を検討する上で貴重な成果を得られただけでなく、事業継続計画の重要性に鑑みて有用な提言を取りまとめることができた。

さらに、情報セキュリティの総合的普及啓発事業の実施により、情報関連団体でそれぞれの視点や立場から行われている情報セキュリティの取組み、全体的な相互関係や位置付けなどをユーザー企業が正しく理解することに役立ったほか、これら組織の相互連携のための環境醸成に大きく貢献できたものと確信している。

## ⑥ 中小企業における情報共有環境に関する開発研究

本年度は開発研究の初年度として、中小企業での情報共有環境基盤の構築に必要とされる技術要件および機能要件の検討およびプロトタイプ作成を通じて、次年度に開発実証を行う予定のシステムの要件や技術的な問題点などが明らかにすることができた。これによって、次年度においてフレームワーク上にアプリケーションを構築して有効性の検証を行い、その成果をフリーソフトウェアとして公開するための十分な

成果を得られた。

### 3. 本事業により作成した印刷物等

① IT の経営利用環境に関する調査研究

17-H002 IT 投資マネジメントのフレームワークに関する調査研究報告書／300 部

② 企業における情報化動向に関する調査研究

17-H003 企業における情報化動向に関する調査研究報告書—システム発注の実態と成否要因—（平成17年度）／300 部

平成17年度「情報システムの外部発注に関する実態調査」集計結果大要／1,250 部

③ 産業社会分野の高度情報化と適用分野の拡大に関する調査

該当なし

④ 情報化の進展度に関する国際調査

17-H001 情報化の進展度に関する国際調査／100 部

⑤ 情報セキュリティ基盤の強化に関する調査研究

17-H004 わが国における情報セキュリティの実態—「情報セキュリティに関する調査」集計結果— 300 部

「情報セキュリティに関する調査」集計結果／600 部

17-H005 マネジメントシステム評価検討及び情報セキュリティの総合的普及啓発に関する成果報告書／300 部

17-H006 セキュリティ技術国際動向調査報告書／450 部

情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム資料／700 部

⑥ 中小企業における情報共有環境に関する開発研究

該当なし

### 4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名 : 財団法人日本情報処理開発協会（ザイダンホウジンニホンジョウホウショリカイハツキョウカイ）

住 所 : 105-0011

東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

代表者 : 会長 児玉 幸治（コダマ ユキハル）

担当部署 : 企画室企画課（キカクシツキカクカ）

担当者名 : 企画室長 小林 不二夫（コバヤシ フジオ）

電話番号 : 03-3432-9372

fax : 03-3432-9379

E-mail : <http://www.jipdec.jp/ask/toiawase5>

URL : <http://www.jipdec.jp>

補助事業番号 : 17-38

補助事業名 : 平成17年度電子商取引の推進に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 : 財団法人日本情報処理開発協会

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

情報技術を活用した企業間等の一層の連携、企業・消費者間における電子商取引システムの高度化の実現と安心して電子商取引を利用できる環境の整備を通じて、その適用分野が拡大し、わが国産業の情報化推進に資するとともに、国際標準化作業への協力等の事業を行い、もって機械工業の振興に寄与する。

### (2) 実施内容等

#### **ア. 企業間情報化に関する調査研究**

企業間 EC や IT 活用に関し成功している国内外企業の事例調査を行い、さらに成功事例の背景要因の分析を行い「EC/IT 利活用に関する調査研究報告書」に取りまとめた。また、新しい技術基盤の活用やこれに基づく新しいビジネスモデルなどの EDI に関する業種・業界横断的な共通課題を審議・検討する「EDI 推進協議会 (JEDIC)」を昨年度に引続き運営するとともに、EDI に関する最新の技術動向や国内外の EDI 導入状況について「国内外の EDI 実態調査報告書-2006 年版-」に取りまとめた。このほか、EDI に関する普及研修会 (2 回)、チュートリアル (2 回) を開催し、産業界への EDI 導入、普及啓発につとめた。

さらに、企業間、対消費者、消費者間の EC において、取引相手や交換される電子文書の真正性の確保は極めて重要であり、これを実現する PKI(公開鍵暗証基盤)の相互運用上の共通課題を審議する「電子署名・認証利用パートナーシップ (JESAP)」を昨年度に引き続き運営するとともに、この活動を通じて把握された PKI 等の最新動向や取り組むべき課題について「電子署名・認証利用パートナーシップ 2005 年度報告書」に取りまとめたほか、関連団体等からの要求に応じて資料提供等を行なった。

#### **イ. コラボレーティブエンジニアリングに関する調査研究**

“日本のモノ作りプロセスに合った IT (CAD/CAM システム等) とはどのようなものか”をテーマに、現状の把握、主要な課題の検討を行なった。この中で、業務プロセスと適用するツールのマッチングについて分析し、これからのデジタルエンジニアリングシステムのあるべき姿を「ガイディングコンセプト」として創案した。併せて、重要な技術要素の一つである‘設計属性’について、金型産業における取り組みを検

討するとともに、国内自動車産業における取り組み、海外自動車産業における取り組み、標準化動向等の調査分析を行い、「次世代デジタルエンジニアリング期待されるもの」としてまとめた。

#### ウ. ECの国際化の推進に関する調査研究

海外の EC 推進機関等との連携を深めるため、わが国と韓国の産業界相互の連携による EC 推進のための「日韓 EC 推進協議会」の日本側事務局として対応したほか、e-Buz Expo 2005 Conference（韓国ソウルにて開催）に参加し、両国の連携を深めた。さらに、日中韓三カ国の連携により、電子署名法経験交流フォーラムを中国で共催したほか、各国のトレーサビリティの状況について報告する RFID/Traceability フォーラムを同三カ国で開催した。また、諸外国の EC 推進状況の日本側調査要件について調査を行い、「海外における EC 推進状況調査報告書 2005」として取りまとめた。

わが国産業界のニーズを STEP（製品情報の表現規格）国際規約・標準に反映するため、この分野のわが国を代表する審議および協力団体として ISO（国際標準化機構）の標準化活動を行った。

## 2. 予想される事業実施効果

### ア. 企業間情報化に関する調査研究

国内外の EDI 実態を経年的に捉える EDI 実態調査や先進企業における企業間 EC や IT 活用の成功要因、これらの活用が進まない分野の原因分析の成果は、わが国における EDI および企業間 EC の普及・促進策を検討する上で有益な情報として蓄積され、関連産業界や国の政策等に直接的、間接的に多くの効果をもたらすものと考えられる。

また、今後、さらに業界の垣根や国境を越えて普及・発展する EDI に関わる課題について、EDI 推進協議会の中立的な立場からの活動は、業界内、業界間の連携・協力を促し、EDI の普及について関係者相互の協議、調整の場として、ますます重要な役割を担うものと考えられる。この場を通して行われるニーズの発掘や問題点の調査・研究の成果は、これらを具現化するために大きく貢献するものと思われる。

JESAP の運営を通して、これに参加する先進企業・団体等の関係者において、PKI の技術面、相互運用上の課題やビジネスモデルをはじめとする PKI の応用面に関する情報が共有されたことで、関係者の共通の認識のもと、わが国における PKI を基盤とする電子署名・認証制度の構築に向けた取り組みが促進されることが期待される。

### イ. コラボレーティブエンジニアリングに関する調査研究

製造業経営にとって企業間・部門間にわたる協業は重要な戦略の一つであり、それを支える IT の一つにデジタルエンジニアリング技術（CAD/CAM/CAE/CG 等）があ

る。わが国製造業の現場でのデジタルエンジニアリング技術の活用を念頭に検討した「ガイディングコンセプト」は、産業の技術者（ユーザ）、IT システム開発者（ベンダー）、研究者（リサーチャ）にとって、これを考える際の貴重な情報として役立つと考える。さらには、わが国製造業等における協業を促進し、国際的な競争環境の中にある製造業の競争力の向上に貢献することを期待する。

#### ウ. ECの国際化の推進に関する調査研究

日中韓3国のEC推進協議会の共同開催に加え、トレーサビリティ分野にも新たな連携を築くことができた。近年、経済発展の著しい中国との連携体制が構築されたことは、アジア全体の連携体制構築に道筋ができつつあり、今後、この地域の EC の拡大とそれによる経済連携の拡大が期待される。

ISO/TC184/SC4 等の国際会議での規約・標準化活動に主導的な役割を果たしたことで、今後の国際標準化活動におけるわが国の発言、提案に好影響を与えるものとする。また、この活動の中で、わが国が開発した新統合マニファクチャリング技術に関する応用規格、プロセスプラント(配管プレハブ)2規格が国際標準として発行され、製品データ品質の標準化が決められたことにより、当該産業界における国際標準に準拠する STEP の円滑な導入が促進され、わが国製造業の効率向上に貢献することが期待される。

### 3. 本事業により作成した印刷物等

- ・ 17-E001 EC/IT 利活用に関する調査研究報告書（600 部）
- ・ 17-E002 国内外の EDI 実態調査報告書 ―2005 年版―（400 部）
- ・ 17-E003 電子署名・認証利用パートナーシップ 2005 年度報告書（200 部）
- ・ 17-E004 次世代デジタルエンジニアリングに期待されるもの（400 部）
- ・ 17-E005 海外における EC 推進状況調査報告書 2005（400 部）

### 4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人日本情報処理開発協会(ザイダンホウジンニホンジョウホウショ  
リカイハツキョウカイ)

住所： 〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目 5 番 8 号 機械振興会館内

代表者： 会長 児玉 幸治 (コダマ ユキハル)

担当部署： 電子商取引推進センター (デンシショウトリヒキスイシンセンター)

担当者名： 第一事業部主任部員 藤本 昌宏 (フジモト マサヒロ)

電話番号： 03-3436-7500

F A X : 03-3436-7570

E-Mail : [fujimoto@ecom.jp](mailto:fujimoto@ecom.jp)

U R L : <http://www.jipdec.jp>

